

# NPO実践学V

NPOと市民社会

日時：平成19年12月23日（日） 13:00～15:00

講師：岡部 一明（東邦大学経営学部准教授）

## 概況

---



アメリカで最もNPO活動が盛んな都市サンフランシスコを中心に市民活動を取材、調査の経験に基づいてアメリカのNPO活動について紹介されました。

### ■サンフランシスコ圏について

サンフランシスコは米西海岸に位置する都市です。市民活動が盛んで、「レフトコースト」の首都と呼ばれます。また、学生運動やヒッピー文化など新しい文化の発祥地でもあります。市内にNPO団体が多く、元陸軍基地が国立公園に変えられNPOセンター等ができています。市の南のシリコンバレーは米最大のコンピュータ産業集積地で、ベンチャー的起業家経済の拠点です。インテル、アップル、ヤフー、グーグルといった企業が本社を置いています。

### ■サンフランシスコ圏のNPO活動について

サンフランシスコの市立中央図書館はインターネットの無料端末や約2000誌の雑誌を収録した全文検索型データベースがあるなど充実していますが、これを作ったのはNPOといえます。NPOが住民投票を提起し、新図書館の建設とそのため市の債発行を決めたためです。

また、シリコンバレーでもNPOが様々な活動をしています：例えば、古いパソコンのリサイクル、シリコンバレーの環境汚染調査、設立間もないベンチャー企業の支援など。また、女性や障害者もビジネスを起こしています。また、低家賃住宅の開発・運営や街路樹の植樹など、日本なら行政が行うような事業もNPOが担っています。

#### ■サンフランシスコ圏の行政について

アメリカでは行政自身も市民団体的です。市議会は議員が5～7名と少なく、市民が多く参加しています。市民は議会で発言でき、時間にして6～7割は市民が発言しています。進行は住民集会的で、市民の意見を聞いた後に議員間で話し合っ採決をとるという形式です。また、部局毎に審議会(コミッション)があり、これも市議会と同じく市民参加型で、市民の発言を受けてコミッショナーが決定するという形式です。

自治体は住民が住民投票で作ると決定して初めて作られます。自治体が提供するサービスも住民が決めることができます。警察だけを持つ警察保護区という自治体も存在します。こうしてみるとアメリカの自治体は領域を持った全員加盟型の市民団体だと思いました。

このように、アメリカでは市民がビジネスを起こす起業型経済を活性化し、NPOがかなりの程度公共サービスを担う下からの市民社会モデルが生まれています。